

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第69期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上田 正隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上田 正隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	9,338,577	8,498,712	8,369,430	8,740,909	9,383,868
経常利益 (千円)	198,769	118,435	217,751	391,502	661,597
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	117,002	208,218	184,422	254,834	482,598
包括利益 (千円)	338,841	280,583	204,699	476,757	169,405
純資産額 (千円)	9,024,763	9,469,595	9,612,493	10,027,438	10,132,617
総資産額 (千円)	16,859,523	18,111,036	17,849,156	17,712,245	17,581,660
1株当たり純資産額 (円)	5,884.41	6,175.59	6,270.02	6,541.86	6,616.88
1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.16	135.77	120.28	166.24	314.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	52.3	53.9	56.6	57.6
自己資本利益率 (%)	1.3	2.3	1.9	2.6	4.8
株価収益率 (倍)	21.1	12.1	13.1	11.6	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,388	491,876	812,371	817,173	904,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,354	11,535	357,779	951,679	490,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131,710	847,275	754,112	638,323	567,756
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,636,475	6,953,606	6,623,867	5,874,970	5,716,187
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	512 (120)	516 (106)	538 (99)	573 (98)	583 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第66期、第67期、第68期、第69期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	9,071,786	8,377,260	8,215,192	8,412,418	8,981,403
経常利益 (千円)	236,042	57,772	166,223	274,537	577,082
当期純利益 (千円)	196,378	200,410	154,984	164,823	413,483
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	1,789	1,789
純資産額 (千円)	9,139,897	9,456,303	9,583,525	9,835,634	9,846,963
総資産額 (千円)	16,374,583	17,490,825	17,300,790	17,245,813	17,052,691
1株当たり純資産額 (円)	5,959.48	6,166.92	6,251.12	6,416.73	6,430.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	40.00 ()	75.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	127.83	130.68	101.08	107.52	269.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	54.1	55.4	57.0	57.7
自己資本利益率 (%)	2.2	2.2	1.6	1.7	4.2
株価収益率 (倍)	12.6	12.6	15.6	18.0	6.2
配当性向 (%)	31.3	30.6	39.6	37.2	27.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	239 (49)	245 (46)	246 (47)	248 (43)	247 (40)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第66期、第67期、第68期、第69期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	布リボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレイションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッドを設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インクを設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレイションを清算
平成24年9月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社を清算
平成24年12月	富士加工株式会社が、エフシー ベトナム コーポレーション(現連結子会社)を取得
平成25年3月	英国・ケント州に欧州支店を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	富士加工株式会社が、生産拠点を岡山県勝田郡勝央町(当社岡山工場内)に移転
平成26年7月	フジ コピアン(U K)リミテッドを清算
平成26年12月	エフシー ベトナム コーポレーションの持分を富士加工株式会社から取得
平成28年12月	フジコピアン(U S A)インクを清算

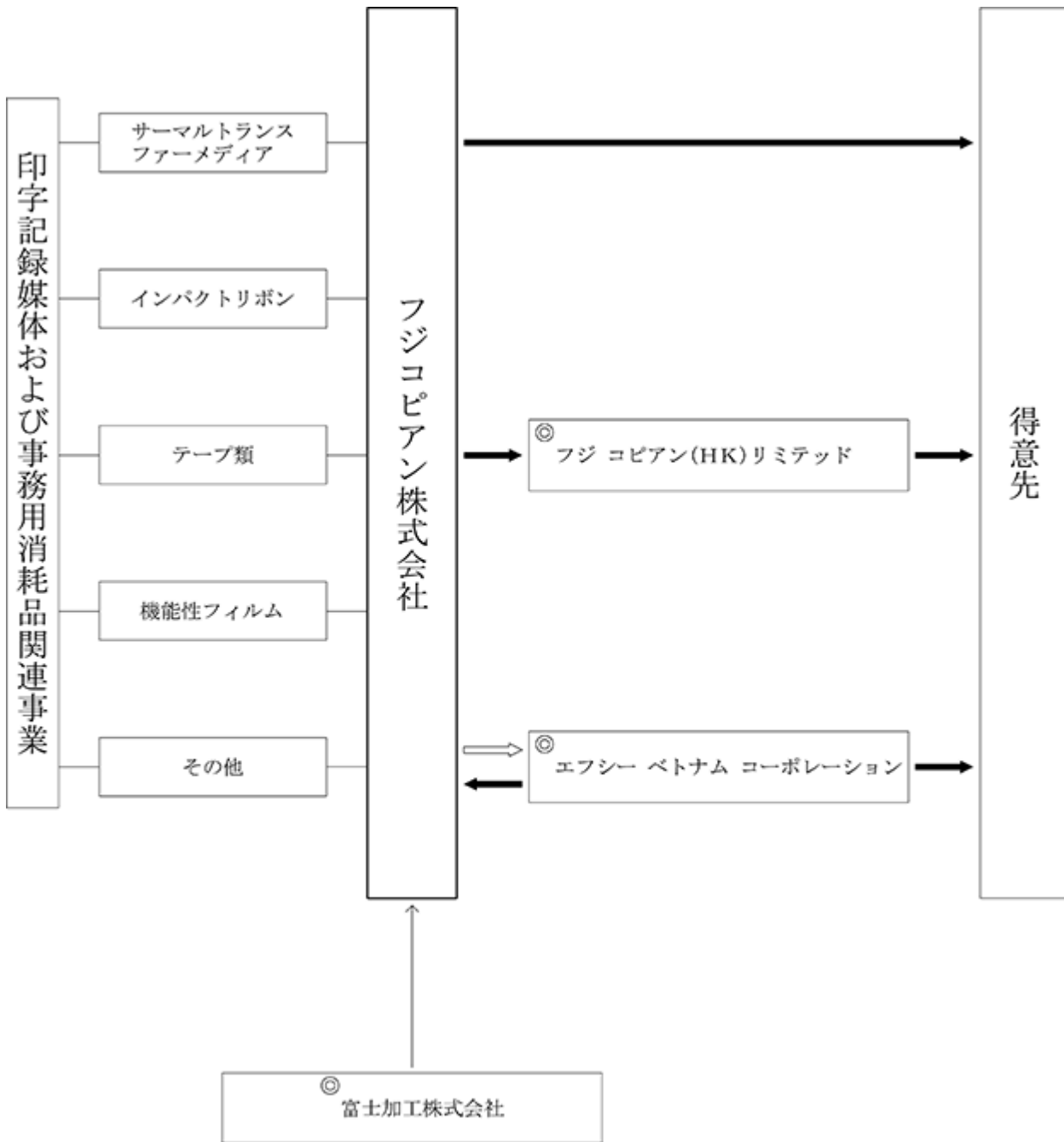
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメント の名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テープ のり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	「 F I X F I L M 」	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	各種カーボン紙	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) → 製品・商品 ⇨ 原材料 → 外注加工 © 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	4	1	なし	当社製品を購入して いる。	なし
エフシーベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ省	1,700 千米ドル	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	2	1	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	なし
富士加工株式会社	岡山県 勝田郡勝央町	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	4	3	なし	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 機械装置等 の賃貸

(注) 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	583(112)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。
 3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を
 主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しており
 ません。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247(40)	44.3	21.1	5,290

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	247(40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する売上高および営業利益を主な経営指標とし、継続的な向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、国内外の拠点を積極的に活用し、販売の拡大を図るとともに特徴ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力し、収益の確保に努めてまいります。

また、今後、経営環境の変化が一層激しさを増すと想定されるなか、平成29年度から平成31年度までの3年間で「体幹をきたえる3年」と位置づけた中期経営計画に取り組んでおります。

最終年度となる平成31年度は数値目標を上方修正するとともに、「重点経営課題」につきまして、「体幹をきたえる3年」の仕上げとして鋭意取り組んでまいります。

具体的には以下の通りであります。

中期経営計画 数値目標

	当初目標	平成30年度実績	平成31年度修正目標
売上高	平成31年度 連結売上高10%アップ (平成28年度比)	9,383百万円 連結売上高 平成28 年度比12.1%アップ	9,400百万円 連結売上高 平成28 年度比12.3%アップ
営業利益	平成31年度 連結売上高営業利益率 5%	650百万円 連結売上高 営業利益率6.9%	660百万円 連結売上高 営業利益率7.0%

中期経営計画(「体幹をきたえる3年」)における重点経営課題等

(当社の目指すべき姿)

1. 技術を基礎として、顧客・市場のニーズを掘り起こす、創造型企業
2. 他社に勝つQCD+S(*)を展開し続ける企業
3. 自立した人材を評価し、投資し続ける企業
4. 従業員が充実感を持って活躍できる企業

*「QCD+S」

Q: Quality(品質)、C: Cost(コスト、価格)、

D: Delivery(納期)、S: Service(サービス)

〔重点経営課題〕

1. 売上反転攻勢
 - ・主要製品群ごとの体制確立、製品群ごとの戦略・戦術の明確化と行動計画の実践。
 - ・技術、マーケット、生産の組合せによるマーケティング能力の深化、新規市場領域・技術領域への進出。
2. 業務改革の実行による効率化の徹底、生産性の向上
 - ・基幹系システム再構築に向けた取り組み。
 - ・業務フロー、社内ルールについてゼロベースでの見直し、全体最適の追求。
3. 生産体制・品質管理体制の見直しと生産性向上
 - ・工程改善ならびに小集団活動による品質向上と生産性向上。
 - ・最適生産体制への移行。
4. 人事制度全般の見直しによる人材育成とモチベーションアップ
 - ・目標管理制度、人事評価制度の再構築。
 - ・ベテラン社員の活用を含めた処遇全般についての見直し。
 - ・教育・研修プログラムの再構築。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、海外では米国の保護主義的な動き、金融市場の動向、中国ほか新興国の経済情勢などを注視する必要があります。さらに、国内経済の雇用環境や企業業績の改善を背景に緩やかな回復が期待される一方で、消費税率引き上げなど景気への懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

上記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、当グループは、国内外の拠点を積極的に活用し、販売の拡大を図るとともに特徴ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力し、収益の確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、長期期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦など米国政権における保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボンなどのサーマルトランスファーマEDIA、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、サーマルトランスファーマEDIA、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開した一方で、グループ全体でのコスト削減の推進に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高が93億8千3百万円(前年同期比7.4%増)となり、営業利益は6億5千万円(前年同期比81.5%増)、経常利益は6億6千1百万円(前年同期比69.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上などにより、4億8千2百万円(前年同期比89.4%増)となりました。

また財政状態については次の通りです。

当連結会計年度末の総資産は、175億8千1百万円(前連結会計年度末比0.7%減)と、前連結会計年度末に比べ1億3千万円の減少となりました。

負債は、74億4千9百万円(前連結会計年度末比3.1%減)と、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円の減少となりました。

純資産は、101億3千2百万円(前連結会計年度末比1.0%増)と、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ1億5千8百万円減少し、57億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、9億4百万円の収入となり、前年同期比では8千7百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、4億9千万円の支出となり、前年同期比では4億6千万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより5億6千7百万円の支出となり、前年同期比では7千万円の支出の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	5,418,263	17.4
インパクトリボン	783,038	4.6
テープ類	1,916,828	1.2
機能性フィルム	435,484	6.7
その他	491,581	14.9
計	9,045,197	10.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	5,557,629	14.8	604,638	21.1
インパクトリボン	919,007	0.7	134,321	11.6
テープ類	1,907,262	7.2	362,876	1.5
機能性フィルム	411,646	16.3	30,596	34.7
その他	686,521	2.1	74,771	12.2
計	9,482,068	8.5	1,207,203	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	5,452,129	14.1
インパクトリボン	904,997	5.5
テープ類	1,901,934	1.3
機能性フィルム	427,921	6.7
その他	696,885	4.3
計	9,383,868	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

まず、当社グループは、平成29年度から平成31年度までの中期経営計画において、連結売上高10%アップ(平成28年度比)、連結売上高営業利益率5.0%を最終年度の目標に掲げておりました。

同目標の平成30年度の実績は、連結売上高は93億8千3百万円の12.1%アップ(平成28年度比)、連結の営業利益は6億5千万円の連結売上高営業利益率6.9%となり、平成30年度にて中期経営計画における当初の数値目標を達成しました。

最終年度となる平成31年度の数値目標の上方修正については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)中期的な会社の経営戦略」に記載しております。

次に、当連結会計年度における当社グループの経営成績の分析は次のとおりです。

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、93億8千3百万円(前年同期比7.4%増)と、前連結会計年度に比べ6億4千2百万円の増収となりました。これは主として、主力製品を中心に拡販に努めたことなどによる影響であります。

また、品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、54億5千2百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、9億4百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、19億1百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めましたが、4億2千7百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

その他は、6億9千6百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

b. 営業損益

売上原価は、生産面において、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進に努めた一方で、売上高増収にともない67億8千1百万円(前年同期比3.5%増)と、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、19億5千1百万円(前年同期比6.7%増)と、前連結会計年度に比べ1億2千2百万円の増加となりました。

営業利益は、高付加価値製品の販売増加およびグループを挙げた生産の効率化によるコスト削減などにより6億5千万円(前年同期比81.5%増)となりました。

c. 営業外損益および経常損益

営業外損益は、円高による為替差損の発生一方で、受取配当金の計上などにより1千1百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は6億6千1百万円(前年同期比69.0%増)となりました。

d. 特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、1千4百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ2千4百万円の減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は6億4千6百万円(前年同期比83.9%増)となりました。

e. 法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する当期純損益

法人税等および法人税等調整額は1億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ6千7百万円の増加となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千2百万円(前年同期比89.4%増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などによるものです。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済などによるものです。

これらの影響により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べ1億5千8百万円減少し、57億1千6百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、175億8千1百万円(前連結会計年度末比0.7%減)と、前連結会計年度末に比べ1億3千万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加の一方で、投資有価証券の評価替えによる減少などによるものであります。

負債は、74億4千9百万円(前連結会計年度末比3.1%減)と、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、101億3千2百万円(前連結会計年度末比1.0%増)と、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

b. 資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金および設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入による資金調達となります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同して行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・高感度化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特長を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規機構およびデザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また、本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM」として展開し、特長ある付加価値の高い製品を開発推進しており、各種産業向けに生産工程内のプロセスで使用される消耗品分野をはじめとする様々な独自製品の開発を行っております。また、注目されている環境・エネルギー分野やエレクトロニクス分野へも当社のコア技術を活かした受託塗工を含めて積極的に展開し、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

<サーマルトランスファーマディア>

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

<テープ類>

高性能で使い易さを追求した修正テープの開発

修正テープ、テープのりの新規カセット機構提案および商品の開発

<機能性フィルム「FIXFILM」>

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

ディスプレイや各種産業分野に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM」として、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費は、3億7千9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額6億5千3百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	291,586	229	783,790 (2,338)	46,837	24,018	1,146,461	53
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,273,153	969,562 [14,323]	799,704 (49,508)	282,865	62,634 [2,055]	3,387,920 [16,379]	137
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	1,530			387	546	2,464	25
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発	2,098	37,308			69,195	108,602	32

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
3 上表以外に、岡山工場敷地内の一部の土地および建物を、富士加工株式会社に賃貸しております。
4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士加工 株式会社	岡山県 勝田郡 勝央町	サーマル リボン、 布リボン他 製造設備	157,332 [157,332]	83,754 [83,445]	96,428 (6,484) [96,428]		10,436 [10,436]	347,951 [347,642]	27

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、機械装置及び運搬具、その他で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。
3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ 省	ブリボン他 製造設備	167,107	129,606	() [9,666]		3,507	300,222	308

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 在外子会社のエフシー ベトナム コーポレーションの帳簿価額は9月30日現在の金額であります。
- 3 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日(注)	16,105,390	1,789,487		4,791,796		1,197,949

(注) 平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年7月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。これにより、発行済株式総数は16,105,390株減少し、1,789,487株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	38	7		872	939	
所有株式数(単元)		4,136	106	4,557	93		8,940	17,832	6,287
所有株式数の割合(%)		23.19	0.59	25.56	0.52		50.14	100.00	

(注) 自己株式258,158株は、「個人その他」の欄に2,581単元を、「単元未満株式の状況」の欄に58株を含めて表示しております。なお、自己株式258,158株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	258	16.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	109	7.17
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	109	7.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	76	4.97
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	66	4.35
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	53	3.46
赤城 貴太郎	兵庫県宝塚市	49	3.25
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	46	3.06
前川 貞夫	香川県三豊市	36	2.35
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	31	2.08
計		838	54.73

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(14.42%)があります。
 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,100	15,251	同上
単元未満株式	普通株式 6,287		同上
発行済株式総数	1,789,487		
総株主の議決権		15,251	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島五丁 目4番14号	258,100		258,100	14.42
計		258,100		258,100	14.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,483	2,912,881
当期間における取得自己株式	36	61,672

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合弁、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)				
保有自己株式数	258,158		258,194	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、当社は、会社法第459条第1項にもとづき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当金につきましては、平成30年12月期の業績、ならびに上記の利益配分に関する基本方針等を勘案し、平成31年2月14日開催の取締役会において1株当たり、前期比35円増配の75円(年間75円)と決議しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成31年2月14日 取締役会決議	114,849	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	229	304	168	1,980(220)	2,100
最低(円)	155	155	128	1,732(156)	1,480

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年3月29日開催の第67期定時株主総会決議により、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第68期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,999	2,038	2,022	2,008	2,007	2,006
最低(円)	1,890	1,932	1,930	1,862	1,918	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤城 貴太郎	昭和20年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年3月 取締役製造本部副本部長 平成2年10月 取締役購買部長 平成4年2月 取締役営業本部副本部長兼大阪営業部長 平成5年3月 取締役技術本部部長 平成7年3月 常務取締役技術本部部長 平成8年6月 常務取締役製造本部部長 平成13年3月 代表取締役常務品質保証部担当兼購買部担当兼海外加工促進担当 平成14年3月 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役会長 平成14年3月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役会長(現任) 平成14年4月 フジコピアン(USA)インク取締役会長 平成26年9月 富士加工株式会社取締役会長(現任) エフシーベトナムコーポレーション取締役会長 平成27年12月 ソリューション本部部長	(注)2	49
常務取締役	常務執行 役員 管理部長 兼 S Iプロ ジェクト室 担当	上田 正 隆	昭和37年7月25日生	昭和61年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成8年3月 同行人事部付慶応ビジネススクール派遣 平成13年7月 同行業務企画室企画調査役兼人事室付企画調査役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行業務企画部参事役 平成19年2月 同行事務統括部事務リスク管理室長 平成23年6月 同行業務監査部副本部長 平成26年5月 当社出向、顧問 平成26年7月 当社出向、管理部長 平成27年3月 当社入社、執行役員管理部長 平成28年3月 取締役上席執行役員 管理部長(現任) 平成28年12月 S Iプロジェクト室担当(現任) 平成30年3月 常務取締役常務執行役員(現任)	(注)2	1
取締役	上席執行 役員 経営企画 室長 兼 環境・品質 統制室長	赤城 耕太郎	昭和40年9月3日生	平成3年4月 当社入社 平成13年12月 管理部副本部長 平成14年12月 社長室長 平成15年3月 取締役 平成15年12月 生産統括部長 平成16年3月 常務執行役員 生産統括部担当 平成17年12月 経営企画部担当 平成21年7月 環境・品質統制室長 平成22年2月 常務取締役 営業部統括担当 平成22年9月 営業部統括担当兼東京支店長 平成22年9月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成22年9月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長 平成23年6月 企画室担当 平成24年12月 経営企画室担当 平成26年3月 取締役上席執行役員(現任) 平成26年7月 経営企画室担当兼経営企画室長 平成27年8月 経営企画室長 平成30年6月 経営企画室長兼環境・品質統制室長(現任)	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	上席執行役員 営業統括部長 兼 東京支店長	志波博幸	昭和36年11月1日生	昭和59年4月 三菱樹脂株式会社入社 平成13年4月 MC PETFILM INDONESIA(インドネシア現地法人)取締役営業部長 平成18年3月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社工業材料事業部事業部長 平成20年4月 三菱樹脂株式会社ポリエステルフィルム工業材料事業部事業部長 平成23年4月 三菱樹脂ポリエステルフィルム(中国蘇州)総経理 平成26年7月 三菱樹脂株式会社中部支社理事支社長 平成29年4月 三菱ケミカル株式会社経営企画部理事グループマネージャー 平成30年1月 当社入社、上席執行役員(現任) 市場開発部担当兼海外営業部担当 平成30年3月 取締役(現任) 平成30年8月 営業統括部長兼市場開発部担当兼東京支店長 平成30年12月 営業統括部長兼東京支店長(現任)	(注)2	0
取締役 (常勤監査等委員)		根来俊彦	昭和28年4月21日生	昭和62年9月 当社入社 平成13年12月 開発部長 平成14年3月 取締役開発部長 平成16年3月 執行役員生産統括部開発部長 平成20年12月 上級執行役員生産統括部長兼開発部長兼環境・品質統制室長 平成21年3月 取締役常務執行役員生産統括部長兼開発部長兼環境・品質統制室長 平成21年12月 執行役員生産統括部開発部長 平成24年12月 上級執行役員開発部担当常務取締役付 平成25年3月 常勤監査役 平成28年3月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		本多紀雄	昭和27年5月26日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年6月 同社東京企業第二本部石油エネルギー営業部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社企業営業開発部長 平成19年6月 同社執行役員企業営業開発部長 平成19年8月 同社執行役員化学産業営業部長 平成20年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社顧問(常勤) 平成24年6月 同社常勤監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		泉川貴昭	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 株式会社百十四銀行入行 平成10年2月 同行秘書室長 平成14年2月 同行本店営業部副部長 平成15年1月 同行神戸支店長 平成17年6月 同行経営企画部長 平成18年6月 同行取締役本店営業部長 平成20年1月 同行取締役営業統括部長 平成20年6月 同行取締役執行役員営業統括部長 平成22年4月 同行取締役常務執行役員 平成25年6月 百十四ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成30年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						105

- (注) 1 取締役本多紀雄および泉川貴昭は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 根来俊彦 委員 本多紀雄、泉川貴昭

- 5 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。
 補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
相内真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 磯川・相内法律事務所を共同開設 グローバル法律事務所副代表(現任) 日本基礎技術株式会社 社外監査役 (現任)	

- 6 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
常務取締役 常務執行役員 管理部長 兼S Iプロジェクト室担当	上田正隆
取締役 上席執行役員 経営企画室長 兼環境・品質統制室長	赤城耕太郎
取締役 上席執行役員 営業統括部長 兼東京支店長	志波博幸
上席執行役員 生産統括部長 兼生産管理部長 兼購買部長 兼生産技術部長	曾我部淳
執行役員 開発部長	金城宜秀
執行役員 営業統括部事業開発部長	佐々木敏樹
執行役員 営業統括部営業第二部長	赤城由美子
執行役員 営業統括部営業企画担当	榎園克巳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、「倫理綱領」を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに経営のさらなる効率化を図っていくことを目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制としております。

(1) 取締役会について

取締役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

なお、取締役会には、監査等委員会を含む全取締役に加え全執行役員も参加することで、経営の透明性を高めるべく体制を整備しております。

(2) 監査等委員会について

監査等委員会は、原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、各監査等委員の職務の執行状況の報告等を行っております。

また、取締役会への出席はもちろんのこと、常勤の監査等委員が経営会議などの会議に出席し、監査等委員である社外取締役との情報共有を図っております。

さらに、監査等委員会は、代表取締役と定期的に意見交換を行うほか、監査室および会計監査人との連携による意見交換・情報交換を行っております。

こうした取り組みを通じて、経営に対する監査・監督が有効に機能する体制を整えております。

(3) 会計監査人について

会計監査は、EY新日本有限責任監査法人と契約し、会社法および金融商品取引法にもとづく監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

(4) 常務会、経営会議および運営会議について

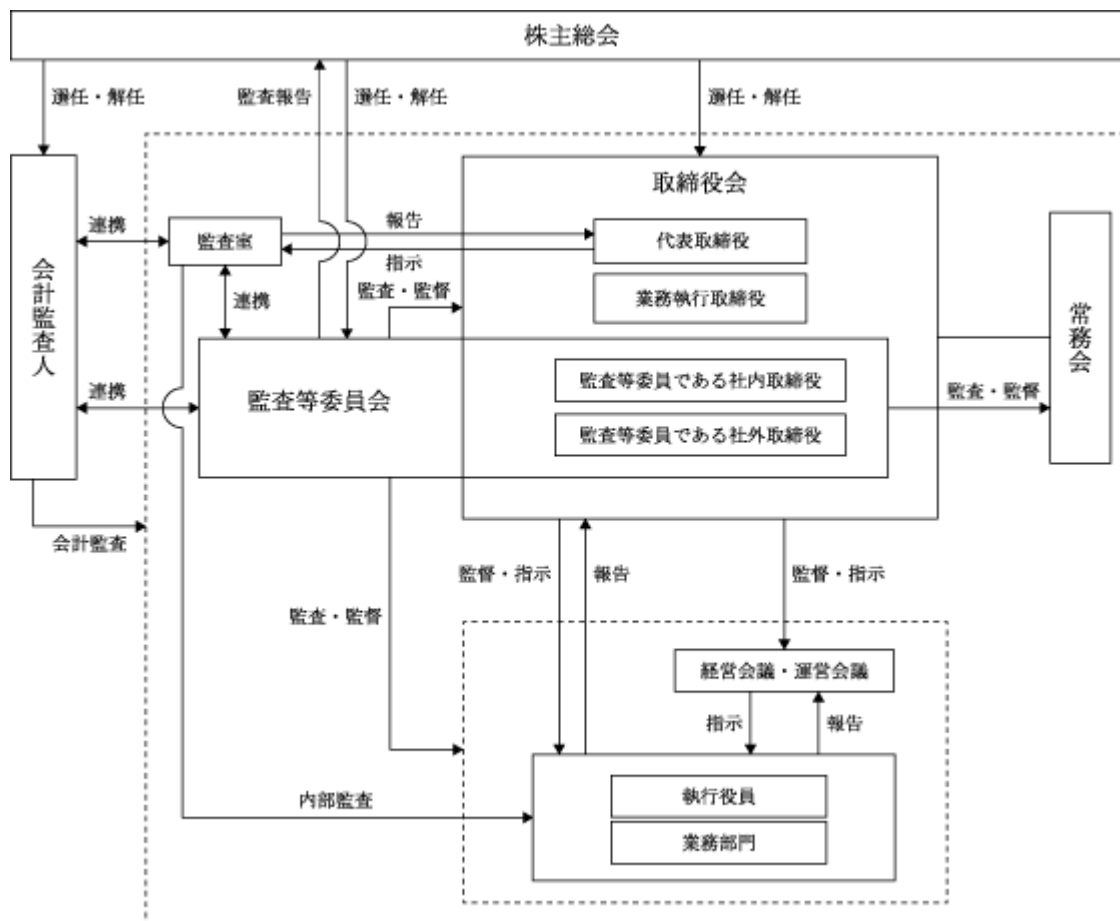
当社では、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議および運営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した課題を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および取締役を中心とした常務会を毎月1回開催しております。

(5) 当該企業統治の体制を採用する理由

社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会の構成員となることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに経営のさらなる効率化を図るものです。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また、定期的開催される経営会議および運営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議および運営会議には常勤の監査等委員も出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしたうえで、これらを「コンプライアンスハンドブック」として全役職員に配布して周知しております。さらに、当社は、内部通報にかかる体制整備の一環として、経営陣から独立した通報窓口を社内の場合には監査等委員会に、また、社外の場合は外部法律事務所にそれぞれ設置しており、コンプライアンス体制の強化、向上を図っております。

なお、当社は、上記の理念、目的の確実な達成を目指し、市場環境、経済動向、関連法令の改正その他の事業環境等当グループを取り巻くあらゆる状況を踏まえて、次のとおり内部統制システムに関する基本方針を定めております。

(業務の適正を確保するための体制)

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において「業務の適正を確保するための体制」の整備にかかる当社の基本方針を決議しております。また、当該決議を実効たらしめるための諸委員会、諸規程等の整備を次に記載のとおり実施しております。

(1) 当グループの取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を当グループの各取締役が遵守しコンプライアンスの徹底を図ることを求めるとともに、取締役会において取締役の職務執行がそれに反していないことを監督しております。さらに、監査等委員会は、独立した立場から法令および定款に照らし、監査等委員会規程等にもとづいて取締役の職務の執行を監査、監督します。

全役職員に対する啓蒙活動として、「コンプライアンスハンドブック」の適宜改訂、配布、全役職員対象のコンプライアンス講習会の開催をしており、コンプライアンス規程に従いコンプライアンス委員会を随時開催し、コンプライアンスプログラムの実行状況をモニターすることとしております。

会社に重大な影響をおよぼす事案に対する取締役の職務の執行に際しては、取締役会、常務会、運営会議、経営会議等において方針等を慎重に検討の後決定しております。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に対する体制

取締役は、取締役会議事録、経営会議議事録や稟議決裁書類その他その職務の執行にかかる情報を取締役会規程、稟議規程、決裁規程、その他社内規程の定めるところに従い文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存し管理しております。

取締役は、取締役の行った決定に関する情報、稟議書その他社内規程により定める文書を常時閲覧することができます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に従い、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し必要に応じてリスク管理体制の見直しおよび事業継続計画(BCP)の定期的な改訂をしております。また、必要に応じリスクマネジメント委員会の下に個別検討課題ごとにリスクマネジメントワーキンググループを設置し各部門の業務に付随したリスクの評価と対策を検討する体制を整えております。

取締役会は、定期的あるいは問題発生時にその状況につきリスクマネジメント委員会から報告を受け必要な対策や再発防止策を決定することとしております。BCPにつきましては毎年12月に改訂の可否を問わず見直しを定期的に行っているほか、随時、リスクマネジメント委員会においてBCPの改訂を承認のうえ、これを取締役会に報告し、当社の事業継続体制の強化を図っております。さらに子会社のリスク管理につきましては、子会社管理規程に定める内部監査を通じて業務上のリスクの未然の防止に努めるものです。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画および年度の事業目標を決定し、その執行状況を追跡のうえ必要な修正を行うとともに、その目的に沿った組織編成や人員配置により効率的な職務の執行を行っております。

また、取締役の職務については職務権限規程、決裁規程、その他関連する規程の定めに従いその権限の明確化を図るとともに、職務の執行が効率的に行われる体制を確保しております。また、子会社管理規程にもとづき決裁手続、決裁権者を明瞭にすることで当グループ全体の効率的な業務執行体制の確保を図っております。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理綱領」、「フジコピアン社員倫理行動基準」を定めこれを社内徹底するとともに社内における内部通報制度を設けコンプライアンスに対する意識の日常化を図っております。

内部監査(および内部統制)を充実させるために社長直轄の内部監査部門の体制充実を行い当社のみならずグループ各社の内部統制監査を通じてコンプライアンス活動を強化しております。

(6) 下記 a、b、c および d の体制その他の当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 当社の子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制

b 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

c 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

d 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社管理規程に定めるとおり、取締役会等において子会社管理業務担当部門長である管理部長より各子会社の業績、財政状態および重要な事項について報告を受けております。

また、上記 b、c、d については前記(3)項、(4)項および(5)項のとおりグループ一体となった体制を構築しております。

なお、海外子会社につきましては、所在国の法令規則ならびに商慣習等の遵守を優先させ、可能な範囲で本方針に準じた体制をとることとしております。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人(監査等委員会スタッフ)に関する事項

監査等委員会が監査等委員会スタッフを置くことを求めた場合は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととしております。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置いておりません。

(8) 監査等委員会スタッフの取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

監査等委員会スタッフを置く場合、取締役(監査等委員である取締役を除く。)はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査等委員会の同意のうえでこれを行います。

(9) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会スタッフを設置した場合は、

- a 当該使用人に対する指揮命令権は監査等委員会にあることを確保し、
- b 上記にかかわらず、監査等委員会以外からの当該使用人に対する業務執行命令が必要である場合には、監査等委員会からの指揮、命令に背反するものでない限りかかる業務執行命令は有効なものとし、
- c 当該使用人へ必要な調査権限、情報収集権限を付与するものとします。

(10) 下記 a、b および c の体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- a 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- b 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員その他これらに相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- c 前各号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および当社子会社の役職員は、当社の監査等委員会に対し法定の事項に加え当社および当社子会社に重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報内容を速やかに報告することとしております。監査等委員会から要求があった事項についても、資料の提供を含めその内容を報告することとしております。

当社は、監査等委員会へ報告を行った当社および当社子会社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および当社子会社の役職員に周知徹底します。

(11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の遂行にあたり、会社法第399条の2第4項にもとづく費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求が不適当なものであると認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じるものとします。

(12) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保しております。

監査の実効性を高めるために監査等委員会と代表取締役社長との間で監査上の諸問題等について定期的話し合う機会を持っております。

(13) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」ならびに「経営理念ハンドブック」および「コンプライアンスハンドブック」において反社会的勢力に対して毅然とした態度を取ること、および反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定めております。

また、当社は、反社会的勢力による被害を防止するために「大阪府企業防衛連合協議会」および同協議会傘下の各種協議会に加盟しており各会で開催される研修会に積極的に参加し、企業防衛に関する必要な情報の収集に努めております。

万一、不当な要求があった場合には、警察署等と連絡を密に取り、不当要求には断固応じないという姿勢で取り組んでまいります。

八 リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることができる体制を整えております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の定めにもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(2名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査等委員会および会計監査人と連携を取っております。また、監査等委員のうち1名は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

本多紀雄氏は、他社で長年にわたり重要な役職に就いた後、監査役として豊富な経験も有しております。また当社の監査等委員である社外取締役として、客観的立場から経営全般にわたり提言等を行い、ガバナンスの向上に貢献してきた実績から、社外取締役としての職務を適切に遂行することが可能と判断しております。

泉川貴昭氏は、金融機関で長年にわたり重要な役職に就きその子会社の代表取締役を務めるなど豊富な経験があります。また財務および会計に関する知見も有しております。さらに、当社の監査等委員である社外取締役として、客観的立場から経営全般にわたり提言等を行い、ガバナンスの向上に貢献してきた実績から、社外取締役としての職務を適切に遂行することが可能と判断しております。

本多紀雄、泉川貴昭両氏と当社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

本多紀雄、泉川貴昭両氏ともに一般株主と利益相反の生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、監査等委員会設置会社として、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成する監査等委員会による監査・監督体制とすることで、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

会計監査人および内部監査部門との連携状況につきましては、監査等委員会は、定期的に監査室(月1回)および会計監査人(3ヶ月に1回以上)と会合を開催し、情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携を図っております。また、監査等委員会は、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から必要に応じて報告を受けております。

なお、当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役の独立性に関する基準)

当社の社外取締役は、次のいずれかに該当する場合、独立性を有しないものと判断します。

イ 当グループ

(1) 現在または過去10年間に於ける、当社および当社の子会社の業務執行者

ロ 主要な取引先

(2) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者

(3) 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者

ハ 大口債権者等

(4) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者等またはその業務執行者

ニ 主要な株主

(5) 当社の主要株主(議決権比率10%以上の株主)またはその業務執行者

ホ 専門家

(6) 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等

(7) 当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

ヘ 寄付先

(8) 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者

(9) 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

ト 近親者

(10) 当社または当社の子会社の取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族

(11) 上記(2)～(9)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

チ 過去要件

(12) 上記(2)～(11)に過去3年間に於いて該当していた者

(注) 1 (2)において、「当社を主要な取引先とする者」とは、「直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者(主に仕入先)」をいう。

2 (3)において、「当社の主要な取引先である者」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者(主に販売先)」をいう。

3 (6)、(8)および(9)において、「一定額」とは、「年間1千万円」であることをいう。

4 (7)において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%以上」であることをいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役(監査等委員を除く。)	158,140	131,524			26,616	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,628	11,678			950	1
社外役員	13,000	12,000			1,000	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成28年3月30日開催の第66回定時株主総会で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年間3億6千万円以内、また、監査等委員である取締役の報酬額を年間6千万円以内とすることが承認されております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個別の報酬額につきましては、代表取締役社長が、上記限度額の範囲内で、それぞれの役位、会社業績への貢献度等を勘案して立案し、監査等委員会の意見を踏まえ取締役会決議により決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の個別の報酬額につきましては、上記限度額の範囲内で、職務内容等を勘案して監査等委員の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,067,683千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	70,374	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	34,200	80,917	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	287,277	798,631	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	520	2,012	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	64,400	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	25,178	62,140	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	2,716	11,746	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	5,146	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	43,799	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	34,805	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,659	115,324	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	14,006	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒペン	118,000	22,774	地元企業との関係維持のため
(株)ササクラ	16,600	44,869	地元企業との関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	39,801	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	34,200	54,754	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	289,916	472,854	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	520	573	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	42,700	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	25,730	55,912	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	2,716	11,407	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	3,312	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	28,508	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	9,306	24,149	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,659	95,991	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	10,101	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	11,800	20,709	地元企業との関係維持のため
(株)ササクラ	16,600	39,508	地元企業との関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査等委員会と双方向のコミュニケーションを行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	和田林 一 毅	(注)	EY新日本有限責任監査法人
	仲 昌 彦	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項

については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

主要株主等との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、取締役会規程により、取締役の競業取引、取締役と会社間の取引および利益相反取引、ならびに当社の議決権の10%以上を保有する主要株主との通例的でない取引は、取締役会の事前承認事項としております。また、その際、特別の利害関係を有する取締役は議決に加わることができず、定足数にも算入されないことが定められております。さらに、監査等委員会監査等基準において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の利益相反取引は、監査等委員会の事前承認を要することとしているほか、監査等委員会は、同基準に則り、取締役の競業取引や利益相反取引について監査対象事項とし、年度の監査計画に組み込むことにより監視機能を整備・強化しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム コーポレーションは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務等にもとづく報酬として2,593千円を支払っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム コーポレーションは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務等にもとづく報酬として2,117千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査等委員会の同意の上、監査報酬額を決定します。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,970	5,716,187
受取手形及び売掛金	² 2,534,394	² 2,793,570
電子記録債権	² 517,877	² 481,630
商品及び製品	518,510	589,653
仕掛品	478,777	471,312
原材料及び貯蔵品	442,871	504,497
繰延税金資産	20,927	36,609
その他	125,399	86,777
貸倒引当金	2,948	3,246
流動資産合計	10,510,780	10,676,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 6,426,982	³ 6,517,314
減価償却累計額	4,496,099	4,624,506
建物及び構築物(純額)	1,930,882	1,892,808
機械装置及び運搬具	³ 11,242,704	³ 11,325,550
減価償却累計額	9,980,335	10,105,737
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,369	1,219,812
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	491,379	518,829
減価償却累計額	131,008	188,738
リース資産(純額)	360,371	330,090
建設仮勘定	37,982	305,889
その他	1,079,782	1,064,938
減価償却累計額	924,277	892,148
その他(純額)	155,504	172,789
有形固定資産合計	¹ 5,427,033	¹ 5,601,313
無形固定資産		
のれん	6,783	
ソフトウェア	26	35,783
リース資産	6,405	2,303
ソフトウェア仮勘定	10,000	
その他	43,233	42,005
無形固定資産合計	66,449	80,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,347	1,067,683
長期貸付金	826	458
その他	195,907	156,600
貸倒引当金	100	1,480
投資その他の資産合計	1,707,981	1,223,261
固定資産合計	7,201,464	6,904,667
資産合計	17,712,245	17,581,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 569,721	2 588,698
電子記録債務	2 961,892	2 1,031,540
短期借入金	144,177	112,272
1年内返済予定の長期借入金	1 1,160,607	1 1,426,512
リース債務	110,405	107,630
未払法人税等	90,267	174,647
未払消費税等	5,723	20,786
設備関係支払手形	27,294	1,951
設備関係電子記録債務	2 135,408	2 103,217
その他	284,610	543,976
流動負債合計	3,490,108	4,111,233
固定負債		
長期借入金	1 2,852,140	1 2,229,723
リース債務	204,596	121,213
繰延税金負債	263,010	103,702
役員退職慰労引当金	122,070	146,937
退職給付に係る負債	749,068	732,420
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	4,194,698	3,337,809
負債合計	7,684,807	7,449,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,017,801	2,439,088
自己株式	417,968	420,881
株主資本合計	9,387,558	9,805,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,434	244,505
為替換算調整勘定	85,124	87,944
退職給付に係る調整累計額	27,679	5,764
その他の包括利益累計額合計	639,879	326,685
純資産合計	10,027,438	10,132,617
負債純資産合計	17,712,245	17,581,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	
売上高		8,740,909		9,383,868
売上原価	1	6,553,616	1	6,781,958
売上総利益		2,187,293		2,601,910
販売費及び一般管理費	2, 3	1,829,060	2, 3	1,951,877
営業利益		358,232		650,033
営業外収益				
受取利息		1,431		1,192
受取配当金		30,321		38,092
為替差益		9,262		
保険返戻金				10,856
その他		27,264		22,868
営業外収益合計		68,279		73,010
営業外費用				
支払利息		33,779		28,859
為替差損				31,320
その他		1,229		1,266
営業外費用合計		35,008		61,446
経常利益		391,502		661,597
特別損失				
固定資産廃棄損	4	39,686	4	14,691
特別損失合計		39,686		14,691
税金等調整前当期純利益		351,816		646,906
法人税、住民税及び事業税		106,157		197,780
法人税等調整額		9,175		33,473
法人税等合計		96,982		164,307
当期純利益		254,834		482,598
親会社株主に帰属する当期純利益		254,834		482,598

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	254,834	482,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,098	337,928
為替換算調整勘定	45,505	2,819
退職給付に係る調整額	27,318	21,914
その他の包括利益合計	¹ 221,923	¹ 313,193
包括利益	476,757	169,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,757	169,405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,824,291	417,478	9,194,537
当期変動額					
剰余金の配当			61,323		61,323
親会社株主に帰属する当期純利益			254,834		254,834
自己株式の取得				489	489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			193,510	489	193,020
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,017,801	417,968	9,387,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	433,335	39,618	54,998	417,956	9,612,493
当期変動額					
剰余金の配当					61,323
親会社株主に帰属する当期純利益					254,834
自己株式の取得					489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,098	45,505	27,318	221,923	221,923
当期変動額合計	149,098	45,505	27,318	221,923	414,944
当期末残高	582,434	85,124	27,679	639,879	10,027,438

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,017,801	417,968	9,387,558
当期変動額					
剰余金の配当			61,312		61,312
親会社株主に帰属する当期純利益			482,598		482,598
自己株式の取得				2,912	2,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			421,286	2,912	418,373
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,439,088	420,881	9,805,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582,434	85,124	27,679	639,879	10,027,438
当期変動額					
剰余金の配当					61,312
親会社株主に帰属する当期純利益					482,598
自己株式の取得					2,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337,928	2,819	21,914	313,193	313,193
当期変動額合計	337,928	2,819	21,914	313,193	105,179
当期末残高	244,505	87,944	5,764	326,685	10,132,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,816	646,906
減価償却費	472,107	472,855
のれん償却額	27,135	6,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,565	5,223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,175	24,866
受取利息及び受取配当金	31,752	39,285
保険返戻金		10,856
支払利息	33,779	28,859
固定資産廃棄損	39,686	14,691
売上債権の増減額(は増加)	1,537	223,211
たな卸資産の増減額(は増加)	166,005	124,237
仕入債務の増減額(は減少)	135,715	87,625
未払又は未収消費税等の増減額	34,901	62,823
その他	35,594	58,691
小計	910,455	1,011,781
利息及び配当金の受取額	31,752	39,285
利息の支払額	33,418	28,641
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,616	117,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,173	904,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	963,799	471,251
無形固定資産の取得による支出	10,000	30,900
投資有価証券の取得による支出	6,059	33,661
貸付金の回収による収入	2,418	396
保険積立金の払戻による収入	30,453	47,156
その他	4,692	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,679	490,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41,100	32,979
長期借入れによる収入	44,324	823,106
長期借入金の返済による支出	867,785	1,180,293
リース債務の返済による支出	107,054	113,607
自己株式の取得による支出	489	2,912
配当金の支払額	61,418	61,069
セール・アンド・リースバックによる収入	313,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,323	567,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,932	4,967
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	748,896	158,782
現金及び現金同等物の期首残高	6,623,867	5,874,970
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,874,970	1 5,716,187

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社 3社

フジ コピアン(HK)リミテッド(中国)

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

富士加工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

9月30日

フジ コピアン(HK)リミテッド

エフシー ベトナム コーポレーション

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払いに備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に、または充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた43,260千円は、「ソフトウェア」26千円、「その他」43,233千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	663,927千円 (413,155)	632,047千円 (391,892)
機械装置及び運搬具	245,690 (245,690)	244,730 (244,730)
土地	1,583,494 (799,704)	1,583,494 (799,704)
その他	1,372 (1,372)	1,352 (1,352)
計	2,494,485 (1,459,923)	2,461,626 (1,437,680)

(上記資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	996,265千円 (996,265)	1,211,180千円 (1,211,180)
長期借入金	2,489,370 (2,489,370)	1,978,190 (1,978,190)
計	3,485,635 (3,485,635)	3,189,370 (3,189,370)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	6,361千円	8,289千円
電子記録債権	6,087	3,957
支払手形及び買掛金	32,161	41,017
電子記録債務	219,643	235,423
設備関係電子記録債務	117,133	42,904

3 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	255千円	255千円
機械装置及び運搬具	47,726	47,726
計	47,982	47,982

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	23,177千円	8,587千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
従業員給料及び賞与	454,005千円	509,256千円
退職給付費用	38,285	39,060
役員退職慰労引当金繰入額	24,175	28,566
研究開発費	376,656	379,433

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
研究開発費	376,656千円	379,433千円

4 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	27,016千円	5,604千円
機械装置及び運搬具	10,438	4,792
その他	2,231	4,293
計	39,686	14,691

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216,132千円	477,325千円
組替調整額	4	0
税効果調整前	216,128	477,325
税効果額	67,029	139,396
その他有価証券評価差額金	149,098	337,928
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,505	2,819
組替調整額		
税効果調整前	45,505	2,819
税効果額		
為替換算調整勘定	45,505	2,819
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,431	9,505
組替調整額	17,887	12,408
税効果調整前	27,318	21,914
税効果額		
退職給付に係る調整額	27,318	21,914
その他の包括利益合計	221,923	313,193

(連結株主資本等変動計算書関係)

前当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式 (注) 2	17,894,877		16,105,390	1,789,487
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	2,563,983	754	2,308,062	256,675

(注) 1 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2 発行済株式(普通株式)の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

3 自己株式(普通株式)の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(株式併合前530株、株式併合後124株)および株式併合にともなう割当端数株式の買取り(株式併合後100株)によるものであります。

4 自己株式(普通株式)の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	61,323	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

平成28年12月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	61,312	利益剰余金	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月8日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	1,789,487			1,789,487
自己株式				
普通株式	256,675	1,483		258,158

(注) 自己株式(普通株式)の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	61,312	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月14日 取締役会	普通株式	114,849	利益剰余金	75.00	平成30年12月31日	平成31年3月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,874,970千円	5,716,187千円
現金及び現金同等物	5,874,970	5,716,187

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務および設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,874,970	5,874,970	
(2) 受取手形及び売掛金	2,534,394	2,534,394	
(3) 電子記録債権	517,877	517,877	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,370,947	1,370,947	
資産計	10,298,190	10,298,190	
(5) 支払手形及び買掛金	569,721	569,721	
(6) 電子記録債務	961,892	961,892	
(7) 短期借入金	144,177	144,177	
(8) 設備関係支払手形	27,294	27,294	
(9) 設備関係電子記録債務	135,408	135,408	
(10) 長期借入金()	4,012,748	4,027,195	14,447
負債計	5,851,242	5,865,690	14,447

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 設備関係支払手形、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,716,187	5,716,187	
(2) 受取手形及び売掛金	2,793,570	2,793,570	
(3) 電子記録債権	481,630	481,630	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	900,282	900,282	
資産計	9,891,671	9,891,671	
(5) 支払手形及び買掛金	588,698	588,698	
(6) 電子記録債務	1,031,540	1,031,540	
(7) 短期借入金	112,272	112,272	
(8) 設備関係支払手形	1,951	1,951	
(9) 設備関係電子記録債務	103,217	103,217	
(10) 長期借入金()	3,656,235	3,673,703	17,467
負債計	5,493,916	5,511,384	17,467

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 設備関係支払手形、(9) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式	140,400	167,401

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,871,853			
受取手形及び売掛金	2,534,394			
電子記録債権	517,877			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	8,924,126			

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,712,746			
受取手形及び売掛金	2,793,570			
電子記録債権	481,630			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	8,987,947			

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	144,177					
長期借入金	1,160,607	1,423,236	1,069,549	359,355		
リース債務	110,405	102,140	100,143	2,312		
計	1,415,190	1,525,376	1,169,692	361,667		

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	112,272					
長期借入金	1,426,512	1,070,368	420,364	266,256	266,256	206,479
リース債務	107,630	105,633	7,802	5,490	2,287	
計	1,646,415	1,176,001	428,166	271,746	268,543	206,479

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,356,941	525,193	831,747
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,356,941	525,193	831,747
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,006	19,528	5,521
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	14,006	19,528	5,521
合計	1,370,947	544,722	826,225

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額140,400千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	714,713	323,483	391,229
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	714,713	323,483	391,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,568	227,898	42,329
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	185,568	227,898	42,329
合計	900,282	551,382	348,899

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,401千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6	4	
債券			
その他			
合計	6	4	

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0		0
債券			
その他			
合計	0		0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	390,680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	161,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金

当社は、平成22年1月1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社執行役員については、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

さらに、在外連結子会社は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

なお、当社執行役員および連結子会社にかかる退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,781,675	1,814,293
勤務費用	103,736	101,854
利息費用	9,977	10,160
数理計算上の差異の発生額	9,162	8,906
退職給付の支払額	71,933	78,129
退職給付債務の期末残高	1,814,293	1,839,272

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	1,056,102	1,102,417
期待運用収益	10,562	11,024
数理計算上の差異の発生額	269	599
事業主からの拠出額	86,826	91,212
退職給付の支払額	51,343	55,801
年金資産の期末残高	1,102,417	1,149,452

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,837	37,191
退職給付費用	7,942	5,664
退職給付の支給額		300
為替換算による差額	411	43
退職給付に係る負債の期末残高	37,191	42,600

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,281,498	1,297,166
年金資産	1,102,417	1,149,452
	179,080	147,714
非積立型制度の退職給付債務	569,987	584,706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749,068	732,420
退職給付に係る負債	749,068	732,420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749,068	732,420

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	103,736	101,854
利息費用	9,977	10,160
期待運用収益	10,562	11,024
数理計算上の差異の費用処理額	17,887	12,408
簡便法で計算した退職給付費用	7,942	5,664
確定給付制度に係る退職給付費用	128,982	119,063

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	27,318	21,914

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	27,679	5,764

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険一般勘定の最低保証利回りを参照し現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.56%	0.56%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	19,089千円	17,199千円
退職給付に係る負債	219,873	221,329
役員退職慰労引当金	37,329	44,933
減価償却費	4,822	5,304
たな卸資産評価損	25,987	22,469
投資有価証券評価損	24,028	24,028
その他	27,722	33,182
繰延税金資産小計	358,851	368,447
評価性引当額	325,282	300,407
繰延税金資産合計	33,569	68,040
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243,790千円	104,394千円
譲渡損益調整勘定	22,807	22,807
在外子会社留保利益	4,692	5,657
繰延税金負債合計	271,291	132,858
繰延税金負債の純額	237,721	64,818

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,927千円	36,609千円
固定資産 - 繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	4,362	2,275
固定負債 - 繰延税金負債	263,010	103,702

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.5	0.3
住民税均等割	2.8	1.5
評価性引当額の増減	1.2	2.8
連結子会社との税率の差異	4.3	2.7
試験研究費等の税額控除	9.7	3.3
のれん償却額	2.4	0.3
その他	2.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.6	25.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
6,712,149	2,028,759	8,740,909

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
7,262,472	2,121,396	9,383,868

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,541.86円	1株当たり純資産額	6,616.88円
1株当たり当期純利益金額	166.24円	1株当たり当期純利益金額	314.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,027,438	10,132,617
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,027,438	10,132,617
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	256,675	258,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,532,812	1,531,329

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,834	482,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	254,834	482,598
普通株式の期中平均株式数(株)	1,532,970	1,532,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,177	112,272	3.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,160,607	1,426,512	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務	110,405	107,630		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,852,140	2,229,723	0.62	平成32年1月～ 平成36年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	204,596	121,213		平成32年1月～ 平成35年5月
その他有利子負債				
計	4,471,927	3,997,352		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,070,368	420,364	266,256	266,256
リース債務	105,633	7,802	5,490	2,287

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,286,169	4,551,839	6,915,225	9,383,868
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,214	303,106	464,609	646,906
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	79,168	215,435	329,589	482,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.65	140.56	215.05	314.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.65	88.91	74.49	99.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,454,963	5,292,967
受取手形	3 207,251	3 211,284
電子記録債権	3 517,877	3 481,630
売掛金	2 2,307,549	2 2,557,224
商品及び製品	496,674	535,365
仕掛品	477,342	470,520
原材料及び貯蔵品	340,626	396,715
未収入金	2 165,546	2 103,880
繰延税金資産	17,883	25,728
その他	2 32,017	2 36,496
貸倒引当金	3,100	3,400
流動資産合計	10,014,633	10,108,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 1,723,192	4 1,693,944
構築物	33,777	31,755
機械及び装置	4 1,139,870	4 1,088,070
車両運搬具	3,121	2,474
工具、器具及び備品	152,080	169,524
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	360,371	330,090
建設仮勘定	36,809	305,519
有形固定資産合計	1 5,129,146	1 5,301,304
無形固定資産		
ソフトウェア	26	35,783
電話加入権	171	171
リース資産	6,405	2,303
ソフトウェア仮勘定	10,000	
無形固定資産合計	16,603	38,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,347	1,067,683
関係会社株式	392,298	392,298
長期貸付金	826	458
生命保険掛金	116,447	83,203
その他	64,609	62,551
貸倒引当金	100	1,480
投資その他の資産合計	2,085,429	1,604,715
固定資産合計	7,231,180	6,944,277
資産合計	17,245,813	17,052,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 195,526	3 171,013
電子記録債務	3 961,892	3 1,031,540
買掛金	2 472,569	2 481,713
1年内返済予定の長期借入金	1 1,126,665	1 1,377,980
リース債務	110,405	107,630
未払金	2 123,204	2 344,654
未払費用	67,143	69,179
未払法人税等	80,754	168,402
未払消費税等		13,695
前受金	2,203	2 9,270
預り金	32,922	45,372
設備関係支払手形	27,294	1,951
設備関係電子記録債務	3 135,408	3 103,217
その他	2 7,541	2 6,429
流動負債合計	3,343,531	3,932,050
固定負債		
長期借入金	1 2,795,570	1 2,217,590
リース債務	204,596	121,213
繰延税金負債	236,002	75,469
退職給付引当金	704,596	708,655
役員退職慰労引当金	122,070	146,937
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	4,066,647	3,273,677
負債合計	7,410,179	7,205,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,979	1,797,979
資本剰余金合計	2,995,928	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,383,443	1,735,613
利益剰余金合計	1,883,443	2,235,613
自己株式	417,968	420,881
株主資本合計	9,253,199	9,602,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582,434	244,505
評価・換算差額等合計	582,434	244,505
純資産合計	9,835,634	9,846,963
負債純資産合計	17,245,813	17,052,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 8,412,418	1 8,981,403
売上原価	1 6,435,524	1 6,558,701
売上総利益	1,976,893	2,422,701
販売費及び一般管理費	2 1,769,555	2 1,905,551
営業利益	207,338	517,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,691	61,098
為替差益	13,477	
保険返戻金		10,856
その他	1 72,766	1 64,718
営業外収益合計	117,935	136,673
営業外費用		
支払利息	27,344	22,836
為替差損		31,576
その他	1 23,391	1 22,328
営業外費用合計	50,736	76,741
経常利益	274,537	577,082
特別損失		
固定資産廃棄損	39,686	14,691
特別損失合計	39,686	14,691
税引前当期純利益	234,850	562,391
法人税、住民税及び事業税	79,380	177,889
法人税等調整額	9,352	28,980
法人税等合計	70,027	148,908
当期純利益	164,823	413,483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,757,054	49.4	2,792,712	48.8	
外注加工費			529,902	9.5	489,619	8.6	
労務費			1,048,166	18.8	1,095,323	19.1	
経費							
1 減価償却費		353,392			331,525		
2 その他		893,797	1,247,189	22.3	1,011,619	1,343,145	23.5
当期総製造費用			5,582,312	100.0		5,720,800	100.0
仕掛品期首たな卸高			375,330			477,342	
他勘定振替高	1		33,448			32,079	
仕掛品期末たな卸高			477,342			470,520	
当期製品製造原価			5,446,852			5,695,543	

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
製造経費への振替	22,709千円	製造経費への振替	23,731千円
研究開発費への振替	8,965	研究開発費への振替	5,357
その他	1,774	その他	2,990
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に 実際原価との差額について調整を実施し、期末評 価額を実際原価に修正しております。		標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に 実際原価との差額について調整を実施し、期末評 価額を実際原価に修正しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,279,943	1,779,943
当期変動額							
剰余金の配当						61,323	61,323
当期純利益						164,823	164,823
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						103,499	103,499
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,383,443	1,883,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417,478	9,150,189	433,335	433,335	9,583,525
当期変動額					
剰余金の配当		61,323			61,323
当期純利益		164,823			164,823
自己株式の取得	489	489			489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			149,098	149,098	149,098
当期変動額合計	489	103,009	149,098	149,098	252,108
当期末残高	417,968	9,253,199	582,434	582,434	9,835,634

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,383,443	1,883,443
当期変動額							
剰余金の配当						61,312	61,312
当期純利益						413,483	413,483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						352,170	352,170
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,735,613	2,235,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417,968	9,253,199	582,434	582,434	9,835,634
当期変動額					
剰余金の配当		61,312			61,312
当期純利益		413,483			413,483
自己株式の取得	2,912	2,912			2,912
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			337,928	337,928	337,928
当期変動額合計	2,912	349,257	337,928	337,928	11,329
当期末残高	420,881	9,602,457	244,505	244,505	9,846,963

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

8 ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	647,394千円 (396,622)	615,528千円 (375,372)
構築物	16,532 (16,532)	16,519 (16,519)
機械及び装置	245,690 (245,690)	244,730 (244,730)
工具、器具及び備品	1,372 (1,372)	1,352 (1,352)
土地	1,583,494 (799,704)	1,583,494 (799,704)
計	2,494,485 (1,459,923)	2,461,626 (1,437,680)

(上記資産に対応する債務)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	996,265千円 (996,265)	1,211,180千円 (1,211,180)
長期借入金	2,489,370 (2,489,370)	1,978,190 (1,978,190)
計	3,485,635 (3,485,635)	3,189,370 (3,189,370)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	154,829千円	153,823千円
短期金銭債務	98,127	89,584

3 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	6,361千円	8,289千円
電子記録債権	6,087	3,957
支払手形	32,161	41,017
電子記録債務	219,643	235,423
設備関係電子記録債務	117,133	42,904

4 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	255千円	255千円
機械及び装置	47,726	47,726
計	47,982	47,982

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
エフシー ベトナム コーポレーション	210,052千円	177,623千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引	1,525,631千円	1,532,183千円
営業取引以外の取引	47,425	45,324

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は36.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、63.8%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は35.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64.7%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
従業員給料及び賞与	431,055千円	481,872千円
退職給付費用	38,276	39,051
役員退職慰労引当金繰入額	24,175	28,566
減価償却費	29,026	40,458
研究開発費	376,656	379,433

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額392,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額392,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	215,505千円	216,706千円
役員退職慰労引当金	37,329	44,933
減価償却費	4,822	5,304
たな卸資産評価損	16,764	16,587
投資有価証券評価損	24,028	24,028
関係会社株式評価損	8,850	8,850
その他	22,403	26,154
繰延税金資産小計	329,704	342,565
評価性引当額	304,032	287,913
繰延税金資産合計	25,672	54,652
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243,790千円	104,394千円
繰延税金負債合計	243,790	104,394
繰延税金負債の純額	218,118	49,741

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17,883千円	25,728千円
固定負債 - 繰延税金負債	236,002	75,469

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6
住民税均等割		1.7
評価性引当額の増減		2.9
試験研究費等の税額控除		3.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,723,192	98,603	984	126,867	1,693,944	4,098,992
	構築物	33,777			2,021	31,755	402,250
	機械及び装置	1,139,870	130,869	4,792	177,876	1,088,070	9,899,694
	車両運搬具	3,121	210		856	2,474	26,836
	工具、器具及び備品	152,080	73,694	4,358	51,892	169,524	882,980
	土地	1,679,923				1,679,923	
	リース資産	360,371	27,450		57,730	330,090	188,738
	建設仮勘定	36,809	510,084	241,373		305,519	
	有形固定資産計	5,129,146	840,912	251,509	417,245	5,301,304	15,499,493
無形固定資産	ソフトウェア	26	40,900		5,143	35,783	5,317
	電話加入権	171				171	
	リース資産	6,405			4,102	2,303	15,941
	ソフトウェア仮勘定	10,000	19,480	29,480			
	無形固定資産計	16,603	60,380	29,480	9,246	38,257	21,259

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岡山工場	サーマル製造設備	380,124千円
	岡山工場	受変電設備	86,700千円
	岡山工場	修正テープ製造設備	13,578千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岡山工場	サーマル製造設備	162,740千円
	本社	サーマル製造設備	25,912千円
	岡山工場	受変電設備	21,700千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,200	4,880	3,200	4,880
役員退職慰労引当金	122,070	28,566	3,700	146,937

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。 http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 2 特別口座の口座管理機関は、平成29年3月30日付で、三井住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------|--------|--------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自
至 | 平成29年1月1日
平成29年12月31日 | 平成30年3月29日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | | 平成30年3月29日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
およびその確認書 | (第69期
第1四半期) | 自
至 | 平成30年1月1日
平成30年3月31日 | 平成30年5月15日近畿財務局長に提出 |
| | (第69期
第2四半期) | 自
至 | 平成30年4月1日
平成30年6月30日 | 平成30年8月10日近畿財務局長に提出 |
| | (第69期
第3四半期) | 自
至 | 平成30年7月1日
平成30年9月30日 | 平成30年11月14日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にも
とづく臨時報告書 | | | | 平成30年3月30日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。